

令和 2 年度

八潮市公共下水道事業
決算審査意見書

八潮市監査委員

目 次

第 1	審 査 の 対 象	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 2	審 査 の 期 日	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 3	審 査 の 方 法	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 4	審 査 の 結 果	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 5	審 査 の 概 要	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
1	業 務 の 実 績	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	予 算 の 執 行 状 況	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3	経 営 成 績	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	(1) 経 営 収 支	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	ア 収 益	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	イ 費 用	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	ウ 業 務 収 支	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	エ 使 用 料 単 価 と 汚 水 処 理 原 価	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	(2) 資 本 的 収 支	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	ア 収 入	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	イ 支 出	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
4	財 政 状 態	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	(1) 資 産	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	ア 固 定 資 産	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	イ 流 動 資 産	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	(2) 負 債 及 び 資 本	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	ア 負 債	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	イ 資 本	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
5	企 業 債 の 状 況	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
6	む す び	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
資 料			
別表 1	損 益 計 算 書 年 度 別 比 較 表	・・・・・・・・・・・・・・・・	18
別表 2	貸 借 対 照 表 年 度 別 比 較 表	・・・・・・・・・・・・・・・・	20
別表 3	資 本 的 収 支 年 度 別 比 較 表	・・・・・・・・・・・・・・・・	22
別表 4	公 共 下 水 道 事 業 経 営 分 析 表	・・・・・・・・・・・・・・・・	24

凡

例

1 本文中の予算執行状況は消費税込みであり、経営成績他は消費税抜きの数値とした。

2 比率（％）は小数点以下第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。

3 符号等は、次のとおりである。

「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの

「-」 該当数値のないもの

「△」 マイナス

令和2年度八潮市公共下水道事業決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度八潮市公共下水道事業決算

第2 審査の期日

令和3年6月21日（月）

第3 審査の方法

審査については、決算書及び決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して調製され、事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿類と照合するとともに、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和2年度八潮市公共下水道事業決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、またその計数も関係諸帳簿類と符合しており、事業の経営成績及び財政状態についても適正に執行されていると認められた。

第5 審査の概要

1 業務の実績

業務の実績の対比

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比	
				増 減	増減率 (%)
行政区域内人口	人	92,496	92,262	234	0.3
処理区域内人口	人	71,857	70,817	1,040	1.5
普及率	%	77.7	76.8	0.9	-
水洗化人口	人	66,173	64,881	1,292	2.0
水洗化率	%	92.1	91.6	0.5	-
整備面積	ha	846.0	835.8	10.2	1.2
整備率	%	46.9	46.4	0.5	-
汚水管渠延長	km	244.1	240.3	3.8	1.6
雨水管渠延長	km	13.7	13.3	0.4	3.0
年間総処理水量	m ³	13,212,263	13,119,969	92,294	0.7
年間有収水量	m ³	11,006,056	10,878,804	127,252	1.2
有収率	%	83.3	82.9	0.4	-

当年度の公共下水道事業における業務実績は、処理区域内人口 71,857人、前年度と比較し 1,040人(1.5%)増加している。全市人口に対する普及率は 77.7%で、前年度と比較し 0.9ポイント上回っている。

また、水洗化人口は 66,173人で、前年度と比較し 1,292人(2.0%)増加している。水洗化率は 92.1%で、前年度と比較し 0.5ポイント上回っている。

年間総処理水量は 13,212,263m³で、前年度と比較し 92,294m³(0.7%)増加している。また、年間有収水量は 11,006,056 m³で、前年度と比較し 127,252 m³(1.2%)増加している。

なお、有収率は 83.3%で、前年度と比較し 0.4ポイント上回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	構 成 比 率
営 業 収 益	1,453,926,000	1,432,701,234	△ 21,224,766	98.5	52.2
営 業 外 収 益	1,292,894,000	1,291,603,639	△ 1,290,361	99.9	47.0
特 別 利 益	22,160,000	22,162,470	2,470	100.0	0.8
合 計	2,768,980,000	2,746,467,343	△ 22,512,657	99.2	100.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
営 業 費 用	2,299,404,000	2,243,253,187	56,150,813	97.6	87.8
営 業 外 費 用	316,981,000	306,103,368	10,877,632	96.6	12.0
特 別 損 失	5,521,000	4,670,460	850,540	84.6	0.2
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	-	-
合 計	2,623,906,000	2,554,027,015	69,878,985	97.3	100.0

収益的収入の決算額は 2,746,467,343 円で、予算額 2,768,980,000 円に対し 22,512,657 円下回り、収入率は 99.2%となっている。これは主に、営業収益のうち下水道使用料が 16,207,635 円、予算額を上回ったものの、雨水処理負担金が 37,524,401 円、予算額を下回ったことによるものである。

収益的支出の決算額は 2,554,027,015 円で、予算額 2,623,906,000 円に対し 69,878,985 円の不用額で、執行率は 97.3%となっている。これは、営業費用のうち管渠費の委託料 4,881,404 円、ポンプ場費の修繕費 34,752,300 円、流域下水道維持管理負担金 2,749,480 円、営業外費用の消費税 8,571,700 円などの不用額によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	構 成 比 率
企 業 債	1,736,700,000	1,129,200,000	△ 607,500,000	65.0	44.0
他 会 計 補 助 金	645,931,000	645,931,000	0	100.0	25.2
負 担 金 等	189,153,000	157,966,558	△ 31,186,442	83.5	6.2
国 庫 補 助 金	1,170,862,000	628,098,000	△ 542,764,000	53.6	24.5
長 期 貸 付 金 償 還 金	2,300,000	2,380,000	80,000	103.5	0.1
合 計	3,744,946,000	2,563,575,558	△ 1,181,370,442	68.5	100.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 繰越額			
建 設 改 良 費	3,035,358,000	1,801,118,628	1,171,665,000	0	62,574,372	59.3	58.2
企 業 債 償 還 金	1,291,305,000	1,291,304,433	0	0	567	100.0	41.7
長 期 貸 付 金	4,000,000	3,840,000	0	0	160,000	96.0	0.1
合 計	4,330,663,000	3,096,263,061	1,171,665,000	0	62,734,939	71.5	100.0

資本的収入の決算額は 2,563,575,558 円で、予算額 3,744,946,000 円に対し 1,181,370,442 円下回り、収入率は 68.5%となっている。これは、企業債が 607,500,000 円、国庫補助金が 542,764,000 円、予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は 3,096,263,061 円で、不用額 62,734,939 円、執行率は 71.5%となっている。これは主に、建設改良費 62,574,372 円の不用額によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 532,687,503 円は、引継金 359,565,008 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 50,092,279 円及び当年度分損益勘定留保資金 123,030,216 円で補てんされている。

3 経 営 成 績

(1) 経 営 収 支

経 営 収 支 の 対 比

(単位：円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比	
				増 減	増 減 率
経 常 収 支	収 益	営 業 収 益	1,320,776,024	—	—
		営 業 外 収 益	1,291,439,872	—	—
		合 計	2,612,215,896	—	—
	費 用	営 業 費 用	2,178,163,322	—	—
		営 業 外 費 用	308,021,363	—	—
		合 計	2,486,184,685	—	—
経常利益(△損失)		126,031,211	—	—	
特 別 収 支	特 別 利 益	20,941,922	—	—	
	特 別 損 失	4,625,084	—	—	
	差 引	16,316,838	—	—	
当年度純利益(△損失)		142,348,049	—	—	
総 収 支 比 率		105.7	—	—	

※令和2年度が地方公営企業会計への移行初年度のため令和元年度は不記載

当年度の経常収支をみると、収益の合計額は 2,612,215,896円、費用の合計額は 2,486,184,685円で、経常利益は 126,031,211円となり、特別収支における利益から損失を差し引いた 16,316,838円を加えると、当年度純利益は 142,348,049円となっている。

また、総収支比率は 105.7%となっている。

ア 収 益

総 収 益 の 項 目 別 対 比

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,320,776,024	—	—	—
下 水 道 使 用 料	1,119,751,425	—	—	—
雨 水 処 理 負 担 金	200,592,599	—	—	—
そ の 他 営 業 収 益	432,000	—	—	—
営 業 外 収 益	1,291,439,872	—	—	—
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,661	—	—	—
他 会 計 補 助 金	210,000,000	—	—	—
長 期 前 受 金 戻 入	1,076,787,656	—	—	—
雑 収 益	4,648,555	—	—	—
特 別 利 益	20,941,922	—	—	—
特 別 利 益	20,941,922	—	—	—
合 計	2,633,157,818	—	—	—

※令和2年度が地方公営企業会計への移行初年度のため令和元年度は不記載

(ア) 営業収益

営業収益は 1,320,776,024円となり、営業収益の要である下水道使用料は 1,119,751,425円となっている。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 1,291,439,872円となり、そのうち、他会計補助金が 210,000,000円、長期前受金戻入が 1,076,787,656円となっている。

(ウ) 特別利益

特別利益は 20,941,922円となり、これは主に、遡り分下水道使用料 14,813,749円、消費税及び地方消費税還付金 6,125,387円である。

イ 費 用

総費用の項目別対比

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	2,178,163,322	—	—	—
管 渠 費	59,692,713	—	—	—
ポ ン プ 場 費	54,608,951	—	—	—
普 及 促 進 費	3,884,515	—	—	—
業 務 費	51,089,252	—	—	—
総 係 費	62,973,138	—	—	—
流域下水道維持管理負担金	480,445,928	—	—	—
減 価 償 却 費	1,465,099,147	—	—	—
資 産 減 耗 費	369,678	—	—	—
営 業 外 費 用	308,021,363	—	—	—
支 払 利 息	294,557,068	—	—	—
雑 支 出	13,464,295	—	—	—
特 別 損 失	4,625,084	—	—	—
特 別 損 失	4,625,084	—	—	—
合 計	2,490,809,769	—	—	—

※令和2年度が地方公営企業会計への移行初年度のため令和元年度は不記載

(ア) 営業費用

営業費用は 2,178,163,322円となり、主な費用としては、流域下水道維持管理負担金が 480,445,928円、減価償却費 1,465,099,147円となっている。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 308,021,363円となり、主な費用としては、支払利息が 294,557,068円となっている。

(ウ) 特別損失

特別損失は 4,625,084円となり、これは主に、賞与引当金繰入額 3,340,843円、法定福利費引当金繰入額 612,348円である。

ウ 営業収支

営業収支の項目別対比

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比	
			増 減	増 減 率
営業収益 (A)	1,320,776,024	—	—	—
営業費用 (B)	2,178,163,322	—	—	—
営業利益 (A)-(B)	△ 857,387,298	—	—	—
営業収支比率	60.6	—	—	—

※令和2年度が地方公営企業会計への移行初年度のため令和元年度は不記載

営業収益は 1,320,776,024円となっている。また、営業費用については 2,178,163,322円となっている。

このため営業利益は 857,387,298円の損失となり、また、営業収支比率は 60.6%となっている。

エ 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価・汚水処理原価の対比

(単位：円・m³)

区分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額
使用料単価 A	101.74	1,119,751,425	—	—	—	—
汚水処理原価 B	142.84	1,572,105,520	—	—	—	—
経 常 費 用	管 渠 費	2.48	27,345,876	—	—	—
	ポンプ場費	2.68	29,506,837	—	—	—
	処理場費	0	0	—	—	—
	そ の 他	54.97	604,959,549	—	—	—
	企業債利息等	23.13	254,536,628	—	—	—
	減価償却費	59.58	655,756,630	—	—	—
使用料利益 A-B	△ 41.10	△ 452,354,095	—	—	—	—
有収水量 (m ³)	—	11,006,056	—	—	—	—

※令和2年度が地方公営企業会計への移行初年度のため令和元年度は不記載

1m³当たりの使用料単価は 101円74銭で、汚水処理原価は 142円84銭で、汚水処理原価が使用料単価より 41円10銭高くなっている。

使用料の総額と汚水処理原価総額で比較すると、下水道使用料総額が 1,119,751,425円、汚水処理総額が 1,572,105,520円で、経費回収率は 71.2%となっている。

(2) 資 本 的 収 支

当年度における資本的収支の状況は、収入 2,555,464,718円、支出 2,942,105,229円で差引き 386,640,511円の不足となっている。

この不足する額は、引継金、当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

資 本 的 収 支 の 対 比

(単位：円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
収 入	企 業 債	1,129,200,000	—	—	—
	他 会 計 補 助 金	645,931,000	—	—	—
	負 担 金 等	149,855,718	—	—	—
	国 庫 補 助 金	628,098,000	—	—	—
	長 期 貸 付 金 償 還 金	2,380,000	—	—	—
合 計		2,555,464,718	—	—	—
支 出	建 設 改 良 費	1,646,960,796	—	—	—
	企 業 債 償 還 金	1,291,304,433	—	—	—
	長 期 貸 付 金	3,840,000	—	—	—
	合 計	2,942,105,229	—	—	—
補 て ん 額		386,640,511	—	—	—

※令和2年度が地方公営企業会計への移行初年度のため令和元年度は不記載

ア 収 入

収入は 2,555,464,718円となっている。これは主に、企業債、他会計補助金、国庫補助金から構成されている。

イ 支 出

支出は 2,942,105,229円となっている。これは主に、管路建設費、管路改良費、ポンプ場建設改良費などの建設改良費、企業債償還金から構成されている。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

当年度における資産は 45,244,034,298円で、構成比率は、固定資産 97.0%、流動資産 3.0%となっている。

資 産 の 対 比

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	43,879,070,618	—	—	—
流 動 資 産	1,364,963,680	—	—	—
合 計	45,244,034,298	—	—	—

※令和2年度が地方公営企業会計への移行初年度のため令和元年度は不記載

ア 固 定 資 産

固定資産は 43,879,070,618円となっている。これは主に、土地、建物、構築物の有形固定資産、施設利用権である無形固定資産から構成されている。

イ 流 動 資 産

流動資産は 1,364,963,680円となっている。これは主に、現金預金、未収金から構成されている。

(2) 負債及び資本

当年度における負債と資本の合計は 45,244,034,298円となっている。

構成比率は、負債 96.3%、資本 3.7%となっている。

負債・資本の対比

(単位：円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比	
				増 減	増 減 率
負 債	固 定 負 債	18,765,829,959	—	—	—
	流 動 負 債	2,378,572,472	—	—	—
	繰 延 収 益	22,443,216,258	—	—	—
	計	43,587,618,689	—	—	—
資 本	資 本 金	804,598,850	—	—	—
	剰 余 金	851,816,759	—	—	—
	計	1,656,415,609	—	—	—
合 計		45,244,034,298	—	—	—
自己資本構成比率		53.3	—	—	—
固定負債構成比率		41.5	—	—	—

※令和2年度が地方公営企業会計への移行初年度のため令和元年度は不記載

ア 負 債

負債は 43,587,618,689円で、固定負債、流動負債、繰延収益から構成されている。

固定負債は 18,765,829,959円、流動負債は 2,378,572,472円、繰延収益は 22,443,216,258円となっている。

イ 資 本

資本は 1,656,415,609円で、資本金、剰余金で構成されている。

資本金は 804,598,850円、剰余金は 851,816,759円となっている。なお、剰余金のうち当年度未処分利益剰余金は 142,348,049円となっている。

自己資本が総資本に占める割合を示す構成比率は 53.3%で、固定負債が負債と資本の合計に占める割合を示す構成比率は 41.5%となっている。

5 企業債の状況

当年度における企業債借入額は 1,129,200,000円、企業債償還金は 1,291,304,433円で、当年度末未償還残高は 20,071,487,070円(地方公共団体金融機構 85件 9,862,930,693円、銀行等 34件 3,928,323,769円、財務省 31件 3,427,255,405円、生命保険等 13件 2,852,977,203円)となっている。

6 むすび

事業実績

令和2年度における処理区域内人口は71,857人で、前年度に比べ1,040人(1.5%)の増加、水洗化人口は66,173人で、1,292人(2.0%)の増加となった。また、年間総処理水量は13,212,263 m^3 で、前年度より92,294 m^3 (0.7%)の増加、年間有収水量は11,006,056 m^3 で、127,252 m^3 (1.2%)の増加となっている。

経営成績

総収益は26億3,315万7,818円、総費用は24億9,080万9,769円で、当年度の純利益は1億4,234万8,049円となった。収益性の指標を示す総収支比率は105.7%となっている。

また、有収水量1 m^3 当たりの使用料単価101円74銭、汚水処理原価は142円84銭で、使用料利益は△41円10銭となり、使用料単価を汚水処理原価が上回っている。

財政状態

負債は435億8,761万8,689円、資本は16億5,641万5,609円、負債の内訳は、固定負債187億6,582万9,959円、流動負債23億7,857万2,472円、繰延収益224億4,321万6,258円となっている。また、資本の内訳は、資本金8億459万8,850円、剰余金8億5,181万6,759円となっている。

これによる自己資本構成比率は53.3%、固定負債構成比率は41.5%となっている。

今後の事業運営

本市の公共下水道事業会計については、令和2年度から「八潮市公共下水道事業の設置等に関する条例」に基づき、地方公営企業法の一部を適用し、公営企業会計に移行しているため、前年度との比較が難しい部分もあるが、処理区域内人口、水洗化人口、有収水量、汚水処理水量において、前年度より増加傾向にあり、今後、未普及地区の整備により、さらなる有収水量の増加が見込める状況にある。

しかしながら、資本的収支においては、企業債、他会計からの補助金を受け入れていることから、公営企業会計における独立採算制の観点からも、投資の効率化及び接続率の向上などによる有収水量の増加を行う必要があるものとする。

令和2年度は、地方公営企業会計へ移行したことに併せ、八潮市下水道事業経営戦略を策定していることから、今後は、各財務諸表等を分析し、経営成績、資産、負債の状況を的確に把握し、事業が、持続的・安定的に継続できるよう経営健全化に取り組まれるよう望むものである。

資 料

別表 1 損益計算書年度別比較表・・・・・・・・・・ 18

別表 2 貸借対照表年度別比較表・・・・・・・・・・ 20

別表 3 資本的収支年度別比較表・・・・・・・・・・ 22

別表 4 公共下水道事業経営分析表・・・・・・・・・・ 24

別表 1 損益計算書年度別比較表

借 方							
区 分	平成30年度	令和元年度			令和2年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 営業費用	—	—	—	—	2,178,163,322	87.4	—
管 渠 費	—	—	—	—	59,692,713	2.4	—
ポンプ場費	—	—	—	—	54,608,951	2.2	—
普及促進費	—	—	—	—	3,884,515	0.1	—
業 務 費	—	—	—	—	51,089,252	2.1	—
総 係 費	—	—	—	—	62,973,138	2.5	—
流域下水道維持管理負担金	—	—	—	—	480,445,928	19.3	—
減価償却費	—	—	—	—	1,465,099,147	58.8	—
資産減耗費	—	—	—	—	369,678	0.0	—
2 営業外費用	—	—	—	—	308,021,363	12.4	—
支 払 利 息	—	—	—	—	294,557,068	11.8	—
雑 支 出	—	—	—	—	13,464,295	0.6	—
3 特別損失	—	—	—	—	4,625,084	0.2	—
特別損失	—	—	—	—	4,625,084	0.2	—
総 費 用	—	—	—	—	2,490,809,769	100.0	—
当年度純利益	—	—	—	—	142,348,049	—	—
合 計	—	—	—	—	2,633,157,818	—	—

(注) 損益計算書年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	平成30年度	令和元年度			令和2年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 営 業 収 益	—	—	—	—	1,320,776,024	50.1	—
下水道使用料	—	—	—	—	1,119,751,425	42.5	—
雨水処理負担金	—	—	—	—	200,592,599	7.6	—
その他営業収益	—	—	—	—	432,000	0.0	—
2 営 業 外 収 益	—	—	—	—	1,291,439,872	49.1	—
受取利息及び 配 当 金	—	—	—	—	3,661	0.0	—
他会計補助金	—	—	—	—	210,000,000	8.0	—
長期前受金戻入	—	—	—	—	1,076,787,656	40.9	—
雑 収 益	—	—	—	—	4,648,555	0.2	—
3 特 別 利 益	—	—	—	—	20,941,922	0.8	—
特 別 利 益	—	—	—	—	20,941,922	0.8	—
総 収 益	—	—	—	—	2,633,157,818	100.0	—
当年度純損失	—	—	—	—	0	—	—
合 計	—	—	—	—	2,633,157,818	—	—

別表2 貸借対照表年度別比較表

借 方							
区 分	平成30年度	令和元年度			令和2年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 固 定 資 産	—	—	—	—	43,879,070,618	97.0	—
(1)有形固定資産	—	—	—	—	40,721,834,935	90.0	—
土 地	—	—	—	—	708,778,710	1.6	—
建 物	—	—	—	—	183,740,514	0.4	—
構 築 物	—	—	—	—	39,223,159,987	86.7	—
機 械 及 び 装 置	—	—	—	—	334,066,374	0.7	—
建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	272,089,350	0.6	—
(2)無形固定資産	—	—	—	—	3,154,595,683	7.0	—
施 設 利 用 権	—	—	—	—	3,154,595,683	7.0	—
(3)投資その他の資産	—	—	—	—	2,640,000	0.0	—
出 資 金	—	—	—	—	690,000	0.0	—
長 期 貸 付 金	—	—	—	—	1,950,000	0.0	—
2 流 動 資 産	—	—	—	—	1,364,963,680	3.0	—
(1)現金預金	—	—	—	—	1,162,435,872	2.6	—
(2)未収金	—	—	—	—	200,247,808	0.4	—
未 収 金	—	—	—	—	201,251,808	0.4	—
△貸倒引当金	—	—	—	—	1,004,000	0.0	—
(3)短期貸付金	—	—	—	—	2,280,000	0.0	—
資 産 合 計	—	—	—	—	45,244,034,298	100.0	—

(注) 貸借対照表年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	平成30年度	令和元年度			令和2年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 固 定 負 債	—	—	—	—	18,765,829,959	41.5	—
(1) 企 業 債	—	—	—	—	18,765,829,959	41.5	—
2 流 動 負 債	—	—	—	—	2,378,572,472	5.2	—
(1) 企 業 債	—	—	—	—	1,305,657,111	2.9	—
(2) 未 払 金	—	—	—	—	1,063,260,240	2.3	—
(3) 引 当 金	—	—	—	—	9,149,000	0.0	—
(4) 預 り 金	—	—	—	—	506,121	0.0	—
3 繰 延 収 益	—	—	—	—	22,443,216,258	49.6	—
(1) 長 期 前 受 金	—	—	—	—	23,519,331,770	52.0	—
(2) 収 益 化 累 計 額	—	—	—	—	△ 1,076,115,512	△ 2.4	—
4 資 本 金	—	—	—	—	804,598,850	1.8	—
5 剰 余 金	—	—	—	—	851,816,759	1.9	—
(1) 資 本 剰 余 金	—	—	—	—	709,468,710	1.6	—
イ 他 会 計 補 助 金	—	—	—	—	690,000	0.0	—
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	—	—	—	—	708,778,710	1.6	—
(2) 利 益 剰 余 金	—	—	—	—	142,348,049	0.3	—
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	—	—	—	—	142,348,049	0.3	—
負債・資本合計	—	—	—	—	45,244,034,298	100.0	—

別表3 資本的収支年度別比較表

借 方							
区 分	平成30年度	令和元年度			令和2年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 建設改良費	—	—	—	—	1,646,960,796	56.0	—
管路建設費	—	—	—	—	1,044,863,911	35.5	—
管路改良費	—	—	—	—	58,400,910	2.0	—
ポンプ場建設改良費	—	—	—	—	396,554,547	13.5	—
事務費	—	—	—	—	51,060,194	1.7	—
流域下水道建設負担金	—	—	—	—	96,081,234	3.3	—
2 企業債償還金	—	—	—	—	1,291,304,433	43.9	—
3 長期貸付金	—	—	—	—	3,840,000	0.1	—
資本的支出合計	—	—	—	—	2,942,105,229	100.0	—

(注) 資本的収支年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	平成30年度	令和元年度			令和2年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 企 業 債	—	—	—	—	1,129,200,000	44.1	—
企 業 債	—	—	—	—	1,129,200,000	44.1	—
2 他 会 計 補 助 金	—	—	—	—	645,931,000	25.3	—
他 会 計 補 助 金	—	—	—	—	645,931,000	25.3	—
3 負 担 金 等	—	—	—	—	149,855,718	5.9	—
負 担 金 等	—	—	—	—	149,855,718	5.9	—
4 国 庫 補 助 金	—	—	—	—	628,098,000	24.6	—
国 庫 補 助 金	—	—	—	—	628,098,000	24.6	—
5 長 期 貸 付 金 償 還 金	—	—	—	—	2,380,000	0.1	—
長 期 貸 付 金 償 還 金	—	—	—	—	2,380,000	0.1	—
資 本 的 収 入 合 計	—	—	—	—	2,555,464,718	100.0	—

別表4 公共下水道事業経営分析表

1. 経営の健全性・効率性

令和2年度年間日数 365日 (税抜)

分析項目	説明	算出方法	2年度比率	元年度比率	比較
1. 経常収支比率	当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ (%)	105.07	—	—
2. 累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失が、繰越利益剰余金等でも補填できずに累積したもの)の状況を表す。	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$ (%)	0.00	—	—
3. 流動比率	短期的な債務に対する支払い能力を表す。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	57.39	—	—
4. 企業債残高対事業規模比率	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。	$\frac{\text{企業債現在高}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$ (%)	1,473.14	—	—
5. 経費回収率	下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す。	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ (%)	71.23	—	—
6. 汚水処理原価	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$ (円/m ³)	142.84	—	—
7. 水洗化率	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置している人口の割合を表す。	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$ (%)	92.09	—	—
8. 処理人口1人当たりの維持管理費(汚水)	処理区域内人口1人当たりに対する汚水の維持管理費を表す。	$\frac{\text{維持管理費(汚水)}}{\text{処理区域内人口}}$ (円/人)	9,210	—	—
9. 処理人口1人当たりの資本費(汚水)	処理区域内人口1人当たりに対する汚水の資本費を表す。	$\frac{\text{資本費(汚水)}}{\text{処理区域内人口}}$ (円/人)	12,668	—	—

分析項目	説明	算出方法	2年度比率	元年度比率	比較
10. 処理人口1人当たりの管理運営費(汚水)	処理区域内人口1人当たりに対する汚水の管理運営費(維持管理費+資本費)を表す。	$\frac{\text{管理運営費(汚水)}}{\text{処理区域内人口}}$ (円/人)	21,878	—	—
11. 処理人口1人当たりの維持管理費	処理区域内人口1人当たりに対する汚水と雨水を合わせた維持管理費を表す。	$\frac{\text{維持管理費}}{\text{処理区域内人口}}$ (円/人)	9,970	—	—
12. 処理人口1人当たりの資本費	処理区域内人口1人当たりに対する汚水と雨水を合わせた資本費を表す。	$\frac{\text{資本費}}{\text{処理区域内人口}}$ (円/人)	13,203	—	—
13. 処理人口1人当たりの管理運営費	処理区域内人口1人当たりに対する汚水と雨水を合わせた管理運営費(維持管理費+資本費)を表す。	$\frac{\text{資本費}}{\text{処理区域内人口}}$ (円/人)	23,173	—	—

2. 老朽化の状況

分析項目	説明	算出方法	2年度比率	元年度比率	比較
1. 有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す。	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$ (%)	3.22	—	—
2. 管渠老朽化率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す。	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$ (%)	0.00	—	—
3. 管渠改善率	当該年度に更新した管渠延長の割合を表す。	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$ (%)	0.00	—	—